

主 なる 出来 事

2013年1~3月

	三重・愛知	全国・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県が正月3が日の県内主要観光施設における入込客数を発表。県内主要16施設の入込客数は、天候に恵まれたこともあり、777,158人と前年比6.5%の増加。(1/8) ●三重県が、日本と台湾の観光関係者が一堂に会する「日台観光サミット」を5月31日に志摩市で開催することを発表。両国政府関係者も含め約200名が参加予定。(1/8) ●四日市市が、商工業の再生・高度化や次世代産業育成などを通じて地域経済活性化等を図ることを目的に、「四日市市産業活性化戦略会議」の設置を発表。(1/15) ●スイスに本拠を置くCSEM社と三重県・三重大学が協力して、県内企業の欧州での新規事業展開促進等を目的に「CSEM-三重連携オフィス」を同大学内に設置。(1/23) ●中部空港税関支署が2012年の中部国際空港の貿易概況(速報)を発表。輸入から輸出を差し引いた輸入超過額は1,129億円となり、輸入超過は2年連続。(1/28) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京証券取引所(東証)と大阪証券取引所(大証)が経営統合し持株会社「日本取引所グループ」を設立、日本市場の活性化を目指す。(1/1) ●米国の上下両院で、財政関連法案が可決。これにより、年初に減税失効と歳出強制削減が重なる「財政の崖」は土壇場で回避。(1/1) ●東京株式市場は大発会で大幅な全面高となり、日経平均株価は1万688円11銭で終了。東日本大震災前の水準を回復し、約1年10カ月ぶりの高値。(1/4) ●昨年11月の米大統領選で再選を果たしたオバマ大統領が2期目の就任演説を実施。中間層の底上げや財政赤字削減などに言及。(1/21) ●日本銀行が金融政策において「物価安定の目途」を「物価安定の目標」に変更し、物価上昇率を1%から2%に引き上げ、「できるだけ早期」の目標実現を表明。(1/22)
2月	<p>フォーカス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●韓国のポスコの日本法人であるポスコジャパンが、名古屋市の金属加工メーカーと合併で、四日市市に自動車用の鋼管製造・販売を行う新会社の設立を発表。(2/18) ●三重県が県内の外国人登録者数調査(2012年12月31日現在)を発表。外国人登録者数は41,811人で、前年比▲3,736人(同▲8.2%)となり、4年連続の減少。(2/20) ●三重県と北海道が「三重県・北海道」産業連携推進会議を設置。両者における「ものづくり技術」と「地域資源」の連携による新ビジネス創出等を図ることが目的。(2/21) ●日本銀行名古屋支店が2月の中部3県(愛知・岐阜・三重)の金融経済動向で、景気の総括判断を「持ち直しの動きがみられている」と5ヵ月ぶりに上方修正。(2/22) ●神宮司庁が、第62回伊勢神宮式年遷宮に関して、遷宮の中核となる祭典である「遷御」が内宮で10月2日、外宮で10月5日に執り行われるとの日程を発表。(2/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本銀行の白川方明総裁が、4月8日の任期満了を待たず、3月19日を以て前倒しで辞任する意向を表明。(2/5) ●ローマ法王ベネディクト16世が高齢のため2月28日をもって退位することを表明。存命中のローマ法王の退位はグレゴリウス12世以来約600年ぶり。(2/11) ●航空世界4位のアメリカン航空と同10位のUSエアウェイズが合併を発表。輸送実績で米ユナイテッド航空を抜いて世界最大の航空会社が誕生。(2/14) ●ロシア南部のチェリャビンスク州に隕石が落下、衝撃で約1,200人が負傷。隕石はNASAの推計で、大気圏突入前の重さ約1万トン、直径約17メートルの大きさ。(2/15) ●モスクワで開催されていたG20財務相・中央銀行総裁会議が閉幕。共同声明では、通貨の競争的な切り下げの回避が明記され、通貨安競争を避ける方針で一致。(2/16)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●鈴鹿サーキットにおけるF1日本グランプリについて、引き続き2014年から2018年の5年間にわたって開催されることが決定。(3/2) ●資源エネルギー庁が、愛知県と三重県の沖合の深海で天然ガス的一种であるメタンハイドレートの産出に世界で初めて成功したと発表。(3/12) ●三重県が「平成24年経済センサス-活動調査」の製造業にかかる速報値を発表。2011年の製造品出荷額等は9兆5,644億円(前年比▲2.1%)で、全国順位は9位。(3/22) ●紀勢自動車道紀勢大内山IC-紀伊長島IC間の10.3kmが開通。これにより、津市と尾鷲市の往来所要時間が、並行する国道42号の利用と比べて約10分短縮。(3/24) ●大手家電量販店のヨドバシカメラ(本社:東京都新宿区)が、桑名市の工業用地に物流センターを建設することを決定し、三重県などとの間で立地協定を締結。(3/26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●オバマ大統領が、連邦予算を2021会計年度までに合計1兆2千億ドル削減する大統領令に署名。いわゆる「財政の崖」における強制歳出削減を発動。(3/1) ●中国全国人民代表大会(全人代)において、習近平国家副主席が国家主席に、李源潮党政治局員が国家副主席に選出。(3/14) ●安倍晋三首相が日本の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加を正式に表明。(3/15) ●日本銀行の新総裁に前アジア開発銀行総裁の黒田東彦氏が就任。また、副総裁には前学習院大学教授の岩田規久男氏、前日銀理事の中曾宏氏が就任。(3/20) ●ニューヨーク株式市場ダウ平均株価が1万4,578.54ドルと終値の史上最高値を更新。(3/28)

フォーカス

三重県と北海道が「三重県・北海道」産業連携推進会議を設置

三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化につなげていくことを目的に、「三重県・北海道」産業連携推進会議が設置されました。両自治体のほか三重大学などの大学・研究機関、産業界などが構成メンバーとなり、地域のキーパソンが集う交流・連携の場である「地域ラウンド」において具体的な連携が進められます。

現在の具体的な連携例として、①大豆など未利用資源を用いた飼料の改良による乳・牛肉製品の品質向上や、②規格外農産物等の未利用資源などを使用した機能性食品の展開などの実施が挙げられており、今後の成果が期待されます。